

出張報告

報告日 2026年1月30日

会派名	柏盛クラブ
報告者氏名	三宮 直人
種別	<input type="checkbox"/> 調査研究 (<input type="checkbox"/> 行政視察) <input checked="" type="checkbox"/> 研修会 <input type="checkbox"/> 要請・陳情 <input type="checkbox"/> 各種会議
用務	<p>① あなたの街のデータで確認する人口減少と国の施策 ② これから地方にできる人口減少対策 ③ 国のこども子育て施策をおさえよう ④ 待ったなし！地方ができる効果的なこども子育て施策</p>
日時	令和8年1月19日（月）～20日 両日とも10時～16時
場所 (会場)	オンライン受講
調査項目等	
概要	<p>1. あなたの街のデータで確認する人口減少と国の施策</p> <p>【あなたの街の人口データ】</p> <ul style="list-style-type: none">・国勢調査人口と住民基本台帳データがある。住基が多い（住民票の未更新）。・自然増の自治体は全国で40件、社会増は半分くらい。柏崎市は自然減と社会減のダブルパンチ。・自然減、社会増の自治体でも人口減少。自然減に追い付かない。・長時間労働、通勤時間が長い自治体ほど合計特殊出生率が低下。・R E S A S を使い自分の街の人口減少を分析する。 <p>【これから人口が減少すると何が困るのか（課題と対応）】</p> <ul style="list-style-type: none">・公共サービスの縮小：地域間協力とデジタルの活用・地域経済やコミュニティの衰退：地域資源の活用とマーケティング強化・インフラの維持困難：効率的なインフラ整備と地域住民の参加・教育機関への影響：小規模校の特性活用とI C Tを使った教育・空地、空き家問題：再エネ、空地空き家の再活用とインセンティブの提供 <p>【まち・ひと・しごと創生総合戦略とは何だったのか】</p> <ul style="list-style-type: none">・本来、地方版総合戦略は地方が自分の頭で考えるもの。地方により人口減の具合が違うのに国のコピペか文字の付け足し。

- ・総合計画との関係は曖昧。国に言わされたから作るが実感。
- ・人口ビジョンは出生率と住民移動が甘すぎる。社人研の予測が実態に近い。人口ビジョンが崩れると全ての計画が崩れる。
- ・どのような仮定をおいているか、仮定が崩れることでの影響を質問する。

2. これから地方にできる人口減少対策

【地域が消滅？ 未来予測の意味】

- ・日本は人口減少最新国で世界に前例がない状況。高度成長期は外国から学べたが人口減少については学べない。いかにダメージを小さくするか。
- ・広域化：どの自治体でも同じオペレーションのものは広域化しやすい（消防）、稼働率は低いが人口が減っても必要（し尿処理）。消防、上下水道は広域化しやすい。ごみ処理、給食、し尿処理はし難い。
- ・コンパクト化：舞鶴市の例。市街地区域を減らし調整区域を増やした。例として橋を更新しても利用するのは3軒しかない。工事費1億円なら市負担で調整区域に移ってもらうほうがコストは減る。
- ・行政のDX化：デジタルは手段、トランسفォーメーションは目的。デジタル化が進んだではなく、どれだけ業務が変わり市民福祉の増進（待ち時間が減少など）を確認する。自治体しかできない業務で、人しかできない業務に人材投入、その他DX、民営化、自動化、撤退。
- ・公共主体の拡大：市民団体の行政業務への参加。DXで市民が日常生活でできることは多い（街の不具合の投稿など）。経過と結果の報告が肝。

【地方自治体のDXが進まない理由】

- ・DX人材の給与高騰と東京一極集中、上層部の無理解と人事ローテーション、結果DX人材が育たず業者の言いなり（ちなみに建設系は府内に専門家がいる）、結果としてシステム改修費用の高騰。
- ・国の補助の活用。専門アドバイザー（無料）、CIO補佐官の任命（補助800万円他）、ふるさと納税の活用（大企業のベテラン採用など）
- ・育成してきたデジタル人材職員をコロコロとローテーションしない。
- ・DXにより業務がどう変わったかを問う。
- ・標準システム化により国は運営費3割削減（R8年3月がリミット）というが、この見込みを問う。

【財政措置に振り回されず賢く使え】

- ・地方自治体の経営、財務マネジメント強化事業。例として合併特例債で無駄な施設を造ってこなかったか。今の施設の利用実態はどうか。
- ・公共施設等適正管理推進管理事業債。トイレの洋式化は1カ所でもあれば100%の報告。学校のトイレの使用率は低い。各階に1か所あればいいのではないか。

3. 国のこども子育て施策をおさえよう

【これまでの国の子育て施策】

- ・1970年代初期の第二次ベビーブーム以降、出生数は右肩下がり。全体の女性数が減少、出生率が改善しても出生数は減少する。コロナで減少に拍車。
- ・平成7年開始のエンゼルプランは保育所の整備、平成12年開始の新エンゼルプランは育児休業の開始。しかし出生数は増えず。
- ・こども子育て支援新制度は子育て施策の一元化。保育園は厚労省、幼稚園は文科省、これに内閣府の認定こども園ができ三元化。0~3才は保育士一人でみる児童数が小さく保育所にいく。
- ・幼稚園に通った子供は保育所に通っていたこどもよりも小中学校ともに学力が高い国の調査あり。高所得者は幼稚園に通うとしたら家庭環境の違いも影響か。
- ・幼児教育は量（先生の人数など）に合わせ質に変わってきた。

【こども家庭庁ができた背景と役割】

- ・発足の目的は縦割り行政の一元化。内閣府（認定こども園）と厚労省（保育所）は移管したが文科省の幼稚園は連携状態で移管していない。
- ・自治体でもこども政策は縦割り。文科省系の教育委員会と市長部局は文化の違いや考え方そのものが違う。教育委員会に寄せた自治体、逆に市長部局に寄せた自治体有り。
- ・少子化で国も自治体も収入（所得税・社会保障税・消費税など）が減ることが問題。保育サービスを更に充実すれば女性の労働比率があがり、経済が成長。また出生率もあがるのが先進諸国の傾向。
- ・子どもの貧困は全体の相対的貧困（7人に1人）ではなくひとり親、特に女性のひとり親（2人に1人）の貧困を問題視する。

＜日本の子どもの貧困の国際比較（34か国中）＞

相対的貧困（大人含む）29位、子どもの貧困25位、子どもがいる家庭25位、大人が一人の家庭33位の最下位、大人が二人の家庭24位。

- ・児童虐待相談件数が増加、特に心理的虐待の急増。現在は「子どもの前で夫婦ケンカ」「嫌がる子どもの髪を切った」など昔はカウントされない相談もあり増えている。相談件数が増えている=悪いことと解釈しない。早期に発見できる体制ができたと理解してほしい。問題は発見できずに死亡などの深刻な事態になること。死亡に至るのは0歳児で、生まれた日が多い。生まれる前からの対策が重要。
- ・ヤングケアラーは「子ども・若者育成支援法」で自治体の責務になっている。
- ・こども未来戦略は「産んでくれれば妊娠～大学まで国が支援する」戦略。

4. 待ったなし！ 地方ができる効果的なこども子育て施策

【こども・子育て支援の財政措置を知ろう】

- ・こども未来戦略をみても、民間での取組み (Ex. 婚活、同窓会の支援) があるのに何で自治体がやるのか (制約実績は希薄)。
- ・こども誰でも通園制度 (令和 8 年度から開始)。0～2 歳は慣らしの期間無しでできるのか、保育士からも懸念有り。運営はできるのか。
- ・こども子育て支援事業債は国が支援するので借金してもいい。充当率 90%、交付税措置率 50%。でも 10 億借りれば 9 億の内で 4.5 億の起債が残る仕組み。
- ・学校の体育館にエアコン設置。市単独なら 100% 負担、防災・減災の避難所がつけば 70% の国庫補助。
- ・トイレの洋式化は 1 カ所でも設置すれば 100%。計算方法を確認する。育休も同じ。

【多くの役所でこども子育て施策がチグハグになる理由】

- ・一元化しようにも教育委員会と市長部局の文化の違いと連携不足。校長の権限大。

【自治体でのこども子育て支援策の展開】

- ・地域少子化対策重点推進交付金
- ・各自治体での事例

所感等

講師は、行政職員そして議員の経験があり、更に DX の知識とデータ分析に優れていて 4 回シリーズでの全てで具体的かつ納得の研修だった。

R E S A S は私も使ってきましたし、柏崎市の人口流出は県内他市への転出が多いことも分かっていた。人口ビジョンの仮定や崩れることの影響について確認していきたい。

子どもの貧困は平成 28 年 6 月 9 日会議、令和元年 9 月 11 日会議、令和 5 年 12 月 12 日に一般質問している。当時と比べて状況は変わっていない印象。今、真っ先に救うべきはひとり親家庭、特に女性が一人のひとり親家庭であるとの意を強く持った。当市の子ども政策の一元化状況についても確認していきたい。

研修の全てにおいて数字でのデータ活用の裏付けがある。代表質問、一般質問についても新たな切り口があり活用していきたい。

以上